3月20日号
第2620号
2003年（平成15年）
（昭和24年5月10日 第三種郵便物認可）

発行所
財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地 5－3－1
電話 03－3542－3678～9
FAX 03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
（毎週木曜日発行）
購読料 月極610円 送料共

海上保安新聞

創業大正八年 伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長 上野 紘
本社及川崎工場 川崎市幸区下平間290
電話（044） 522－6341
横浜工場 横浜市金沢区福浦2－7－18
電話（045） 783－6581

北朝鮮工作船事件「立入検査忌避」と「殺人未遂」で

乗組員10人を送検

「薬物取引の疑い」

薩摩半島の地図も確認

不法出入国の可能性も

死亡被疑者10人をビデオ解析し特定

平成十三年十二月二十二日に奄美大島沖で発生した北朝鮮工作船事件を捜査していた海上保安庁は鹿児島保安部長名で三月十四日、漁業法の立入検査忌避と海上保安官に対する殺人未遂の容疑で、被疑者死亡のまま工作船乗組員一〇人を鹿児島地検へ書類送致した。事件発生から一年三カ月、引き揚げから六カ月で一応の捜査を終えた。本庁と十管本部の対策本部は解散したが、新たな事実が判明する場合に備え十管本部の捜査本部と鹿児島保安部の現地捜索本部は残した。

容疑者十人は事件を撮影したビデオを解析して特定した。

具体的な目的など犯罪事実は特定できなかったが、行動目的に関して次のような証拠が確認できた。

①平成十年、覚せい剤密輸入事件で東シナ海で暴力団関係者に北朝鮮仕出しの覚せい剤を受け渡した「第十二松神丸」と工作船が同一船。

②船内で発見されたプリペード式携帯電話の使用者は、東京都内の暴力団事務所の電話や暴力団関係者が契約した携帯電話に頻繁にかけていた。

③工作船の乗組員が、巡視船の追跡から逃げる途中、重要証拠物と疑われる物件多数を海へ投げ込み、海中に沈めた。

④鹿児島県の薩摩半島南東部の海岸付近の地図二枚があった。陸域の地形や施設などが書き込まれており、防水加工されていた。

送検に当たり、海上保安庁は、これらを総合的に判断して、工作船は「以前から九州周辺海域を活動区域として、覚せい剤の運搬や受け渡しに使われていた疑いが濃厚」とした。地図の存在は今回初めて公開された。このことから、工作員の不法出入国など他の重大犯罪の可能性が否定できない。

船内にあったプリペード式携帯電話（契約者が特定しにくい）を購入した者が日本国内にいたと推認されるが、手引き者は電話をかけた相手や頻度から「韓国籍の者に偽装した者、在日の朝鮮籍・韓国籍を有する者等との関係が深い者」と見ている。しかし、事件と背後関係者との結びつきは明らかにできなかった。

工作船の沈没については、証拠隠滅と巡視船を巻き添えにする可能性も考えた自爆と判断した。

今回の捜査により、工作船の全容が明らかになったことから、同種犯罪への抑止能力が向上した。

【不審船事案の経過】

平成13年12月22日	
1時10分	奄美大島北西の排他的経済水域で自衛隊機が不審船を発見したとの防衛庁からの連絡で巡視船艇20隻出動
14時36分	漁業法に基づく立入検査のための停船命令を無視したため、巡視船が威嚇射撃開始
22時ごろ	不審船から自動小銃、ロケット弾による攻撃があり、正当防衛射撃により不審船沈没。不審船からの攻撃で巡視船3隻が被弾、「あまみ」の3人が負傷
14年2月22日～3月5日	サイドスキャンソナー、ROV（自航式水中カメラ）により沈没周辺を調査、沈没船が不審船と確認
5月1日～8日	民間のサルベージ船2隻により潜水調査。遺体2体とロケットランチャーなど30点回収。引き揚げに必要な技術的情報を得る。
6月18日	日中、引き揚げで合意
21日	不審船引き揚げ費用約58億8500万円を閣議決定
27日	引き揚げ作業開始
9月11日	船体を引き揚げ
17日	日朝首脳会談で金正日総書記が北朝鮮の関与を認める
10月4日	海上保安庁、調査状況を公表。「北朝鮮の工作船」と断定。
6日	船体を鹿児島港に陸揚げ
12月6日	2度目の調査状況公表。「工作船が北朝鮮からの薬物密輸に関わっていた疑いが濃い」
28日	引き揚げに伴う中国漁民への漁業補償は1億5000万円で日中合意
15年3月14日	
	鹿児島地検へ送致。本庁と十管の対策本部を解散

主な証拠物

一、〇三二点の証拠物のうち主な物は次の通り。

◇工作船＝全長約三〇㍍、幅約五㍍。上部構造物は大部分が脱落。船体は鋼鉄製。船底はＶ字型でエンジン四基（計四、〇〇〇馬力）を搭載。後部機関室と小型舟艇格納区画との隔壁に直径約一㍍の破口。

小型舟艇、ゴムボート、潜水用具、防水スーツなどの上陸用移動設備。無反動砲の銃座を漁網巻き上げ装置に似せるなど漁船に擬装する設備多数。

◇小型舟艇＝工作船船尾に観音扉があり、その中に収納。長さ約一一㍍、幅約三㍍で甲板は木製。船橋、マスト、レーダーなどの構造物は工作船に格納するため着脱式や昇降式。水中スクーター一個、自爆用爆薬二個。

◇武器類＝携行地対空ミサイル二機、対戦車ロケットランチャー二機、82㍉無反動砲一機、14・5㍉対空機関銃一機、7・62㍉軽機関銃二丁、5・45㍉自動小銃四丁、手りゅう弾八個。

◇その他＝「金日成バッジ」（約二㌢四方）、プリペード式携帯電話、ＧＰＳ（全地球測位システム）プロッター、レーダー機器、ポケットコンピューターなどの電子機器類はすべて日本製。

インドネシア

コーストガード創設へ

海上保安庁が全面協力

国家開発計画庁次官ら来日

短期専門家3人を派遣

海上保安庁は、インドネシア政府の要請を受け、同国コーストガード創設に全面協力することになった。インドネシアからは担当次官ら幹部が三月十七日来日し、海上保安庁の組織・体制などの説明を受け施設を視察して、協力のあり方などについて意見交換している。海上保安庁は三月下旬、ＪＩＣＡ（国際協力事業団）を通じ、短期専門家三人を派遣する。長期専門家派遣も要請されており、詰めの協議が進んでいる。

インドネシアは人口約二億二千万人。一万八千近くの島からなり、「国民の足は船」と言われる。原油などの鉱物資源、木材、水産物、宝石など輸出可能な資源は豊富だが、経済的には発展途上国。

密漁、密輸は絶えず、海賊は群を抜いて多い。ＩＭＢ（国際商業会議所国際海事局）によると昨年、世界で起きた海賊事件三七〇件のうちインドネシアが一〇三件と三割近くを占める。積み荷、船体などを売りさばく大掛かりなシンジケートがあり、下級軍人が関与しているケースもある。

インドネシアは一九九八年（平成十年）、スハルト独裁政権が倒れて民主化が進んでいる。「海はシビリアンが守る」との声が強まっているが、組織や法体系はスハルト時代と変わらず、複雑で効率が悪い。

日本は三十年前から長期専門家を派遣、水路、灯台、海難救助技術や情報通信ネットワークづくりで貢献してきたが、軍に関する活動はできないため、海運総局での助言が中心だった。それも平成十四年度で打ち切られることになっていた。

インドネシア政府が、海上保安庁を参考にしたコーストガード創設に踏み切り、近く政治・治安担当調整大臣令が発令される運びになった。インドネシア政府は数年をかけて段階的に新組織へ移行する計画という。業務内容は海上保安庁の警備救難部と交通部業務になる見通し。

深谷長官を表敬訪問したハルジョ次官ら

インドネシアは日本の原油など資源の輸送ルートであるマラッカ海峡を抱える。インドネシア周辺海域の安全確保と治安維持は日本にとっても大きな意味を持つため、コーストガード構築へ全面協力することになった。

来日したのは国家開発計画庁のクンサトワント・インパシ・ハルジョ次官を団長に、同庁の大臣専門スタッフ（海事政策担当）、治安・安全担当局長、運輸通信省の海運総局長、国家警察の海上航空警察局長の計五人。国家の意思決定に大きな権限を持つ国家開発計画庁と、コーストガードの中核を形成すると見られる組織の長で、インドネシアの意気込みを感じさせる。

十七日に来日した五人は縄野克彦・国土交通審議官、深谷憲一・海上保安庁長官を表敬訪問、後藤光征・警備救難監らから海上保安庁の組織・体制などについて説明を受け、運用司令室などを視察した。

十八日は巡視艇で東京湾のふくそう海域を視察した後、横浜海上防災基地・特救隊訓練、東京湾海上交通センターを見学、齋藤孝雄・三管本部長らと意見交換。十九日は羽田航空基地を視察した後、海保大に移動し、人材育成や練習船など教育施設の説明を受けた。

日本から短期専門家として派遣されるのは、村田織彦・国際・危機管理官専門官、栗谷美則・「あまぎ」首席航海士、森山英隆・元首席監察官の三人。三月二十六日出発の予定で、半年間、コーストガードの青写真づくりに協力する。

週間海難情報

3月10日(月)～3月16日(日)

三月十四日午前四時十五分、兵庫県加古川市、神協海運㈱所有の貨物船・福仁丸（四九九㌧、乗組員五人）から「潮岬の東方約一・八㌔で海洋調査船・とりしま（四二六㌧、乗組員一四人）と衝突、乗組員一四人のうち一二人は救助したが、残る二人が行方不明となっている」と田辺通信所に通報があった。

巡視船艇五隻、航空機三機が出動、付近海域を捜索したが、行方不明者は発見できず、引き続き捜索している。

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は三隻、一二人だった。

種類別	隻数
衝突	22
乗り揚げ	1
転覆	1
火災	3
爆発	0
浸水	0
機関故障	3
推進故障	1
舵故障	0
行方不明	0
その他	5
計	36

潮流

▼一昨年暮れに奄美大島沖で発生した北朝鮮工作船事件で海上保安庁は事件発生から一年三カ月後の三月十四日、被疑者十人を立入検査忌避と海上保安官に対する殺人未遂の容疑で書類送検した。しかし、被疑者についてはほとんど分からずじまいだった▼海上保安庁は、工作船が覚せい剤の運搬や受け渡しに使われていた疑いが濃厚で、工作員の不法出入国など重大犯罪を行っていた可能性も否定できないとしている。捜査結果から、上陸用の小型舟艇や水中スクーターを載せ、ロケットやミサイルで武装した工作船が日本周辺を徘徊していたことが浮き彫りになった▼昨年九月の日朝首脳会談で金正日総書記は、工作船は北朝鮮が関与していることを認め、再発防止を約束したが、日本はテロ活動を行う可能性の大きい工作船排除に万全の体制を整えなければならない。半面、行旅死亡人として他国でダビに付された工作員も家族や友人がいたであろう。こうした市井の庶民が国家の犠牲にならないような国際社会が望まれる。